

# Covid-19 と教育システムのパラダイムシフト

上原 史子\*

**要 旨** Covid-19 (新型コロナウイルス感染症) のパンデミックは我々人類の生活基盤を大きく揺るがしている。中でも世界の様々な格差の拡大が深刻になっている。デジタル・ディバイドという格差は特に教育の場面で大きな弊害をもたらしている。With コロナ・After コロナの時代の教育システムはどうなっていくのか? 本稿では Covid-19 パンデミック後の教育分野のパラダイムシフトについて検討する。

教育システムについて考える際に、本稿では教育に関する指標と目標を備えている SDGs に着目する。SDGs はあらゆるステークホルダーが協力するためのロードマップであり、世界共通で取り組むことが可能な目標設定となっている。また、世界が共通して歩まなくてはならない With コロナの時代に、SDGs それ自体が Covid-19 からの復興のためのロードマップとしても有効であることから、教育に関する SDGs4 をめぐる諸現象を分析しながら、格差が拡大した世界における教育システムの再編可能性を探ってみたい。

**キーワード** Covid-19、SDGs4、ICT、EdTech、デジタル・ディバイド、持続可能な開発のための教育

## 1. はじめに

2015年9月、ニューヨーク国連本部で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、2030年までに持続可能な社会を実現するための指針として17の目標(ゴール)が持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)として設定された。

SDGsが達成できれば、人類は明るい未来を描けるようになると考えられていた。ところが国連が75周年を迎えた2020年、Covid-19の大流行とともにこの楽観的なムードは消え去った。SDGsの成功は、持続的な経済成長とグローバルゼーション

という2つの大きな前提に依拠するものであるが、Covid-19パンデミックはこれらの前提を覆すこととなった。つまりCovid-19パンデミックは、SDGsが構築されたまさにその基盤をシフトすることになり、SDGsの先行きが不透明になったのだ。このままではSDGs目標の3分の2は達成できない見通しで、世界経済への計り知れない打撃に鑑みると、SDGsそのものを再考するべきとの指摘もある<sup>1)</sup>。

その世界経済は今年5%程度縮小すると予想されており<sup>2)</sup>、その回復にかかる時間は、月ではなく年単位となることは想像に難くない。自国民を

\* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0693 岩手県滝沢市菓子 152-52

支えるだけでも手いっぱい先進各国が他国の人々の開発に対して資金援助などできるはずもない。世界の海外直接投資は2019年の1.54兆ドルから、2020年には最大40%減少するとの見通しが示された2020年の夏<sup>3</sup>、アメリカのトランプ政権は世界保健機関(WHO)から離脱する旨を国連に通知した。

2020年9月末時点で、Covid-19パンデミックは100万人もの犠牲者を出し、世界中の人々のこれまでの生活を破壊した。また、世界同時不況が迫りつつある中で、世界各国の政府・リーダーたちはCovid-19からの復興に向けて巨大な権力と資金を手にする事となった。この間、国際関係も大きく様変わりしつつある。Covid-19を契機とする国際関係・世界経済の混迷で、格差の問題はより一層深刻になる。

教育分野での格差の問題は開発途上国に特有の問題であるという認識が一般的であったが、コロナ禍で明らかになったのはわが国日本のICT・教育分野での「遅れ」である(詳細は後述)。一昔前はICT・教育先進国であったはずの日本の凋落に衝撃を受けるとともに、日本の高等教育に携わる一員として、なんとかせねば!という危機感を募らせている。

世界ではICT・教育分野への積極的な投入の手段としてSDGsが掲げられている。SDGsという言葉自体は、わが国でもすでに学校教育を通じて若い世代に浸透している。また、昨今の首都圏ではSDGsのレインボーバッジを身につけている中高年ビジネスマンを見かける機会も多く、社会でも広く認識されてきているところである。

SDGsの認知度も徐々に高まり、2030年に向けてのロードマップを三分の一ほど経過した中で、世界・日本はCovid-19パンデミックに見舞われることとなった。

我が国の教育部門には、パンデミックのダメージから回復・復興を早急に進める秘策はないだろうか?

この問いに迫るべく、本稿では、コロナ禍で浮き彫りになったわが国の教育分野の現状と課題を

整理する。その際、SDGsの普遍的な適用可能性、つまり、世界中のすべての国に適用され、パンデミックへの対応における格差にも対処することが出来る可能性に着目する<sup>4</sup>。

本稿での考察は、SDGsが我が国の教育部門のパンデミックからの回復・復興のための枠組みを提供することになるのではないかと。また、第2波・第3波の到来に備えるための、そしてパンデミックへの対応と回復を加速させるためのヒントを得ることになるのではないかと目論んでいる。SDGsそれ自体がパンデミックに対応するためのロードマップになるのではないかと。ということが世界の様々な分野で議論されるようになってきていることを背景に、高等教育に携わる端くれとして、自身の「持続可能な教育システム」の再編につながる秘策を発見することが本稿の目的である。

## 2. 世界同時ロックダウンで露呈した地球社会の脆弱性

人類はこれまでも感染症パンデミックを経験してきたが、これまでのパンデミックへの対処と大きく異なっていたのが、世界で次々に実施されることになった都市封鎖(ロックダウン)という措置であった。

ロックダウンによる世界経済・社会へのダメージは我々21世紀を生きている人類はみな共通に経験しているところである。この措置によって世界の子供たちの「学びの道」も大打撃を受けた。なかでも衝撃的だったのはこのダメージが開発途上国・貧困地域のみならず、日本でも明るみになった点である。

### 2.1 Covid-19の教育分野への影響

2020年5月20日、国連開発計画(UNDP)は人間開発指数(HDI:世界の教育、健康、生活水準の組み合わせとして測定できる世界的な指標)に関して、この指数が1990年に導入されて以降初めて減少に転じる可能性があるとして警鐘を鳴らした<sup>5</sup>。

UNDPの推計では、Covid-19パンデミックを起因とする学校閉鎖にともない、実効不就业率は60%

となっている<sup>6</sup>。つまり、世界の大半の子どもたちが教育を受けていないことになるが、これは1980年代以来の低水準である。

人間開発力の低下は、パンデミックの社会的、経済的影響にうまく対処できない開発途上国で顕著に表れることが予想される。UNDPの推計によると、人間開発力の低い国では初等教育を受けている子どもの86%が事実上不登校になっているのに対して、人間開発力の高い国ではわずか20%にとどまっている。

社会の様々な場面で浮き彫りになってきている「格差」の問題は、パンデミック以前から指摘されていた世界共通の克服すべき課題である。中でもCovid-19を契機とする教育分野における格差の拡大は、次世代を担う現代の子どもたちの将来を左右する由々しき事態である。

2020年7月にはSDGsの報告書が国連から発表された<sup>7</sup>。この報告書からは、Covid-19によって、貧困・医療・教育の分野でのここ数十年の歩みが後退させられているという深刻な事実が浮き彫りになった。

2019年の段階で、SDGsの目標を達成する道筋はすでに軌道修正が必要な事態になっていたが、2020年のCovid-19世界同時パンデミックが達成の道のりをさらに後退させることとなった。教育の分野では、パンデミックとロックダウンによって190を超える国々が全国的な学校閉鎖を実施した結果、世界の全生徒の90%（15億7,000万人）が通学できなくなったほか、頼りにしていた給食を食べられなくなった子どもも3億7,000万人を超えた。

また、学校閉鎖となっている国々のうち約8割が遠隔学習を実施していたが、最貧国の学生の多くは自宅でコンピューターやインターネットを利用できないため、遠隔学習は手が届かないものになっている。世界では遠隔学習が不可能な生徒たちが少なくとも5億人いたとされ、オンライン学習へのアクセスに著しい「格差」が生じていることが浮き彫りになった。

いわゆる「デジタル・ディバイド」という問題

であるが、先進国と開発途上国間のデジタル分野での格差がもたらす影響は教育部門で特に深刻な問題となっている。

国連のSDGs報告書によると、2019年、アフリカの約18%に対してヨーロッパの世帯の約87%が自宅でインターネットにアクセスできる状況であった。デジタル・ディバイドはコンピューターの所有率とも連関するが、ヨーロッパの世帯の78%がコンピューターを所有していたのに対し、アフリカでは11%であった。

Covid-19パンデミックの影響は、遠隔授業の世界大での展開にも示されている。その遠隔授業が学習効果をあげられるか否かはデジタル・ディバイドの問題をいかに解決するか、という大きな挑戦であるとともに、教員や保護者たちがデジタル面でどれだけの力量を持ち合わせているかにかかっていることも明らかになった。

報告書によると、電子データを活用できる86か国のうちの約半数では、電子ファイルのコピーなどの基本的なコンピュータースキルを持っていたのは人口の半分に満たなかった。新しいソフトウェアのダウンロードとインストール、専用のコンピュータープログラムの作成といった、少々複雑なスキルの場合にはこの比率はさらに低くなった。

日本でも導入された遠隔授業であるが、報告書の結果は、遠隔授業が学習効果をあげるためには、教員と学生双方のデジタルスキルの向上が不可欠であることも意味している。

## 2.2 パンデミックで露呈した教育システム後進国日本の実態

SDGs4に関する教育の場面での「格差」の問題は、とかく後進国の問題と思われていたが、実は同じ状況が日本でも露呈したのが今回のパンデミックであった。諸外国同様、2020年春に事実上のロックダウンが日本全体で実施された結果、先進国であるはずの日本の教育現場でも、オンラインアクセスがスムーズにできていないことが判明した<sup>8</sup>。さらに深刻なのは、日本の場合は自治体

によって対応がまちまちであり、2021年度にむけてオンライン授業の準備をする予定すらない地域も存在していることである。

SDGs4 が主に調査の対象としているのは初等教育の現場であり、後進国の深刻な実態は示されているが、果たして我々が携わっている高等教育の現場はどのような状況にあるのか？

以下で 2019 年度末からの教育現場での対応を振り返りながら、国内外の高等教育の実態を整理してみたい。

日本全体で Covid-19 パンデミックの警戒感が一段と高まったきっかけは、東京都知事による 3 月 25 日夜の緊急会見「新型コロナウイルス感染症に対する対応方針について」である。この会見を受けて、首都圏の一部の大学トップたちは新年度授業のオンライン化を即断した。

ちょうどこの時期、イタリアはパンデミックの犠牲者が 3,400 人余りと、中国を上回り世界最多となった。ヨーロッパは各地でロックダウンが実施されていたものの、オンラインミーティングシステムと各国それぞれが備えている LMS (Learning Management System) との両方を活用するハイブリッド体制により、学びの道を継続させることができていた。

ヨーロッパ各地で教育に携わっている筆者の友人たちはオンラインミーティングシステム「ZOOM」を活用し、授業を実施していた。(スペイン語教員の友人には「ZOOM は便利〜。日本も ZOOM で授業をしているのでしょうか?」と当たり前のように言われたが、この時点で岩手県立大学はもちろんのこと、日本の多くの大学ではオンライン授業の準備はできていなかった<sup>9)</sup>。

思えば ZOOM 等オンラインミーティングシステムを筆者が初めて活用したのは、数年前にヨーロッパから招待された Web 会議 (ウェビナー) への参加であった。ドイツでは 2010 年にすでに大学でオンライン講義の導入が始まっていた<sup>10)</sup>、同じ時期にアメリカを中心にスタートした MOOCs (Massive Open Online Courses : 大規模公開オンライン講座) は、今では世界中どこでも受けられ

る授業として広く知られるようになった<sup>11)</sup>。世界が ICT を活用した DX (デジタル・トランスフォーメーション) に突き進んでいたこの 10 年、日本は IT 先進国という過去の栄光に甘んじていたのか、ヨーロッパ諸国をはじめとする世界のトレンドから完全に遅れを取ってしまったことが今回のコロナ禍で明らかになった。

### 2.3 高等教育における「遅れ」を取り戻すための草の根の協力

2019 年度も残すところあと数日という年度末、高等教育の現場で学びの道を止めることのないよう、筆者もオンライン授業の準備に試行錯誤することとなった。

これまで Skype を活用したオンラインコミュニケーションの機会はあったが、数人規模の話であった。それに対して大学での授業は 10 人前後の演習科目から数百人という大規模講義まで幅広い。数百人を相手に自らが主宰してオンラインでつながるという経験はなく、オンライン授業を自力で運営できるようになる見通しはゼロであったが、とにもかくにもやるしかない! ということで、24 時間体制で PC と試行錯誤する日々がスタートした。

人と対面で話をするのがままならないコロナ禍で、インターネットが唯一の情報源だと思われたが、これまでの様々な「絆」(=ICT 業界で活躍している友人たち) が救いの手を差し伸べてくれた。日々の業務を通じて様々な知見を持っている彼らの協力を得て、ZOOM・WEBEX・Microsoft Teams・Google hangouts など、個人レベルでも活用できるオンラインミーティングシステムを手当たり次第に触ってみるところからスタートした。

同時双方向で授業を展開しようという場合に、グループディスカッション機能を備えているのが ZOOM のみであったことから、ZOOM を第一候補に作業を始めた。ところが新年度がいよいよスタートというタイミングで、ZOOM のセキュリティ上の欠陥が連日報告されるようになった。受講生には留学生もおり、その留学生たちが日本に戻ってきて

いない可能性も考えると、海外からのアクセスにも備えなくてはならず、リスクがある ZOOM の活用は一旦停止することにした。結局新年度の大規模講義は Webex でスタートし、ZOOM は当面日本国内からのアクセスに限られるコミュニティの場合に活用することとなった。(とはいえ、グループディスカッションを行うには ZOOM の機能が不可欠であった。ZOOM のセキュリティ対策も整った時点から ZOOM を再びプラットフォームとして活用することとなった。)

筆者がオンライン授業準備に追われていたまさにその時期、日本全国の高等教育に携わる同じ悩みを抱えている人たちが Facebook<新型コロナのインパクトを受け、大学教員は何をすべきか、何をしたいかについて知恵と情報を共有するグループ>に集結していた。筆者が同業者からインビテーションをもらった当時は数千人の集団であったこのグループが、今や 20,000 人を超す英知を結集した掲示板となって存続している。

コロナ禍でオンライン上の「絆」が様々なベクトルで構築されている事実も見逃せない。対面が叶わない中、ウェビナーという形でコロナ禍からの復興や教育に関する議論が国内外で連日連夜展開されている。各種ウェビナーで重要なトピックと位置付けられたテーマについては、今もなお距離と時差を超えて議論され続けている。高等教育のオンライン対応に関する数々のセミナーの中でも特に日本の教育現場で苦勞された生の声が反映されていたウェビナーをいくつか紹介しておきたい<sup>12</sup>。

- ・「新型コロナ禍と国際教育」  
一般社団法人 持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム (RECSIE)
- ・「コロナに負けない多言語教育～小・中・高・大の現場からの経過報告～」  
日本外国語教育推進機構 (JACTFL) オンラインシンポジウム
- ・「自社のビジネスに合わせたオンライン研修の企画方法～NTT グループの実例紹介～」NTT ラーニン

グシステムズ株式会社 (NTTLS)

- ・「Slack で実現するニューノーマル」Slack Japan 株式会社
- ・「遠隔授業が変わる！遠隔授業で変える！ LMS 活用インタビュー」manaba<sup>13</sup>
- ・「新型コロナ禍と国際教育の将来像」  
一般社団法人 国際教育研究コンソーシアム (SIIEJ 2020)

これらの県境・国境を越えたネットワークとその英知が「教育部門」に応用されるようになれば、その効果は計り知れないものがある。パンデミックは我々の生活を激変させることとなった一方で、オンラインコミュニケーションの拡大をもたらし、教育分野でのあらたな可能性も見えてきている。

### 3. Covid-19 からの復興と教育政策の将来

With コロナ・Post コロナの時代に、世界中の為政者たちは、コロナ禍からの復興のために巨額の予算と権限を手に入れた。彼らは医療・ワクチン・特効薬開発でしのぎを削り、世界ナンバーワンの座争奪戦を展開し始めた。

人々の健康・安全を守ることが政府の役割であることは間違いないが、果たして人間開発はどのようなのであろうか？Covid-19 のパラダイムシフトで教育分野での脆弱性が明らかになった今、世界のリーダーたちが人間開発の基盤となる教育分野にも変革を巻き起こせるかどうかは、それぞれの国の存続・発展にかかっているといても過言ではない。

世界では既存のコンセンサスとしての SDGs を活用することで、教育分野でのパラダイムシフトを巻き起こそうという動きもある。ここでは SDGs の教育分野での目標設定と最新動向を整理しながら、わが国の教育分野への応用可能性を探る。

#### 3.1 SDGs における教育の位置づけ

SDGs では、すべての国が途上国とみなされ、すべての国が持続可能な開発を推進するために措置を講じることが求められている<sup>14</sup>。



以下はStockholm Resilience Instituteのヨハン・ロックストローム博士によるSDGsにおける17の目標の位置づけをわかりやすく示した通称「ウェディングケーキ」である。

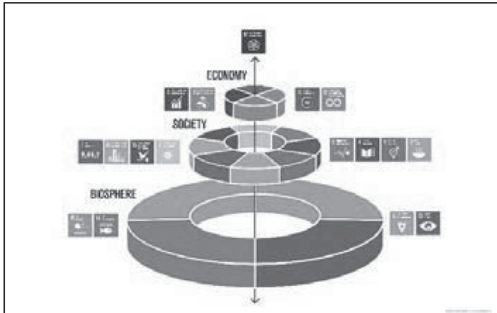


図1 ウェディングケーキ型SDGs  
(出所) Stockholm Resilience Institute

図1に示されているように、SDGsの基盤は「環境」であり、地球環境の上に社会・経済が成り立っている。つまり、「人類の基盤となる地球環境を守りながら、社会を動かし、経済を回す」ための努力目標がSDGsの17項目である。

「教育」の重要性は世界共通で理解されていることであり、SDGsではターゲット4として示されている。ウェディングケーキでは社会層の一つと位置付けられている。

SDGs4は「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」という大きな目標を掲げ<sup>15</sup>、その目標に向けて10のターゲットが掲げられている。

SDGs4で細分化されている10のターゲットの中でも特に、高等教育の現場にも関連する目標がSDGs4.7である。

SDGs4.7には「2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダーの平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために、必要な知識とスキルを習

得できるようにする。」というターゲットが設定されている。

SDGs4.7に掲げられている項目はすべて国際関係論や国際政治学といった分野で学ぶべき重要なトピックであることから、国内外ではSDGs4.7に関する授業やセミナーなど様々な取り組みがある。また、Covid-19の教育分野への影響についてのUNDPの分析とその結果は、SDGs4.7で取り組むべき課題と重なり合っている。

以上のような背景で、Covid-19パンデミックで露呈した教育システムの脆弱性という課題解決に向けて、今、SDGs4.7が注目を集めているのである。

### 3.2 Covid-19で変わる人間開発

UNDPは「Covid-19と人間開発」と題する報告書を刊行し、アマルティア・セン (Amartya Sen) の「ケイパビリティ理論」を活用しながら<sup>16</sup>、Covid-19による人間開発(=教育)の危機を分析した上でパンデミックからの復興に向けての政策の提起を試みている<sup>17</sup>。

この報告書によれば、Covid-19パンデミックが人間開発に関わる様々な場面に影響を及ぼしており、特に所得(大恐慌以来最大の経済活動の縮小)、健康(直接的には30万人以上の死者を出し、今後6ヶ月間で予防可能な原因で毎日6,000人以上の子どもの死亡を間接的に引き起こす可能性)、教育(効果的な学校外教育の実施)に深刻な打撃を与えている。

そこで本報告書では、公平性を保ちながら、人々の長期的能力に着目した、多次元のアプローチの導入を提唱している。人間開発が遅れている国や地域を後回しにすれば長期的な影響を及ぼすことになる。また、長いスパンで能力開発をすれば、将来のショックに対するレジリエンスを構築できる。そして、この危機が保健衛生・経済・社会など複数の側面で相互に関連していることから、セクター別ではなく、体系的なアプローチが必要である、というのが報告書の分析結果である。

また本報告書は、Covid-19パンデミックで生じ

た危機が非常に厄介なのは、現在進行中の他の世界的な緊張関係と重なり、相互に作用している点にあるとする。

将来についての見通しが一致せず、毎日何千人もの命が失われている状況下ですぐに世界が共通行動を起こさねばならない今、これらの緊張状態に対処するために報告書は以下の2つの方法を提案している。①既存の世界的なコンセンサスを利用し、幅広い分野で政策の定義をすること。②持続可能な開発目標に向けての進展を加速させるための新しいツールを見つけること。

①にある「既存の世界的なコンセンサス」というのはSDGsのことを指す。ウェディングケーキの図解で示されているように、SDGsは普遍的・包括的なアジェンダの中に社会的・経済的・環境的な目標を組み合わせることで、世界共通のコンセンサスを形成している。したがってSDGsの諸課題を達成できれば世界の多くの課題は解決できるはずだが、人類はこれまでの平時ですでにSDGsを達成する道のりから外れてしまっていた。

平時でも困難であったSDGsの実現は、コロナ禍では不可能であることから、①は現在の危機に対処するための多面的政策の定義を提案している。

また②では、SDGsでの諸目標を早期に達成できるような追加措置の必要性を示している。世界は気候変動を抑制するためのビジョンを描けておらず、温暖化防止策はうまく機能していない。また、若者たちは人間開発における不平等を目の当たりにしており、2030年までに4億人の人々が極度の貧困の中で生活することになるとの予想もある<sup>18</sup>。

ただですらSDGsの達成が難しい状況下で、我々はCovid-19という人類共通の新たな危機に直面している。今回のパンデミックにより、社会の様々な格差が縮小どころか拡大の一途であることが明るみに出てきた今、我々人類はより大胆な、そしてより協調的な行動が求められている。

それでは我々はこれからどのような行動をとればよいのか？次の行動に向けてのヒントはコロナ禍での諸現象の中に存在している。

報告書では「ソーシャル・ディスタンス」とい

う、人々の自発的な共通行動が具体例として挙げられている。コロナ禍で世界が共通して取り組んだ行動様式の一つであり、withコロナ時代を生き抜くうえでも重要な共通行動の一つである。

また、報告書が一貫して重要視しているのが公平性の担保である。

「デジタル・ディバイド」という格差の問題はコロナ禍で浮き彫りになった現象の代表例である。この問題は裏を返せば、全世界で平等にインターネット・アクセスが可能になれば、世界中の経済活動や社会交流を継続できるだけではなく、先進国との教育格差を縮めることが可能になることを意味する。報告書はインターネット・アクセスへの公平性が担保できれば、Covid-19パンデミック禍でも比較的リーズナブルに人間開発を維持・促進できるとしている<sup>19</sup>。全世界のプロードバンド化が進めば、遠隔教育や遠隔医療の道もこれまで以上に発展していく可能性を秘めている<sup>20</sup>。

UNDPの人間開発報告室長ペドロ・コンセイサオ(Pedro Conceição)は「もし我々が公平性の観点から政策立案しなかった場合、この危機で多くの人々がさらなる遅れをとることになる。これは21世紀の『新しい必需品』、例えば遠隔教育や遠隔医療、在宅勤務などの恩恵を受けるためのインターネットへのアクセスにおいて特に重要である」と指摘している<sup>21</sup>。

デジタル・ディバイドを解消するためには思い切った決断が必要かもしれないが、政府が覚悟をもって公平性に基づく介入をすれば、Covid-19パンデミックの広範囲にわたる影響を緩和し、経済と社会の回復を進めることができよう。

また、世界の成人のうちの71%が気候変動はCovid-19と同様に深刻な危機であると考えており、3分の2が復興期に気候変動を優先させる政府の行動を支持していることを背景に、気候変動問題に集団で対応できる可能性があることを報告書は指摘している<sup>22</sup>。

気候変動問題への取り組みをCovid-19からの復興策に位置付ける動きはすでにヨーロッパから始まっている。SDGsの枠組みで同じような指摘が

出てきたことは、With コロナ・Post コロナ時代の復興策を考える上で非常に興味深い点である。

### 3.3 世界各地で検討され始めたコロナ復興策：教育システムの再構築にむけて

教育界の多くの人々は、Covid-19を将来のより良い教育を再構築・再設計するための絶好の機会であると捉えている。2020年6月19日に開催されたUNESCOの教育委員会の未来会議では<sup>23</sup>、世界の教育界のリーダーたちが、デジタル技術の役割の増大、最も弱い立場にある生徒にどのようにアクセスするか、そして地球市民権と持続可能な開発に基づいた未来のための意味のあるカリキュラムをどのように設計するかについて議論した。

この議論の結果、UNESCOは2020年6月22日に「ポストCovid-19の世界における教育：9つのアイデア」と題する報告書を発表した<sup>24</sup>。この報告書冒頭で、UNESCO教育の未来に関する国際委員会の議長であるエチオピア大統領サーレワーク・ゼウデ (Sahle-Work Zewde) 氏は「Covid-19は、我々の世界を激変させる可能性があるが、我々は何が起こるかを受け身で見ているとはいけない。今こそ共通行動をとる時である。」力強いメッセージを出した。

報告書は「Covid-19のパンデミックは脆弱性を明らかにしたが、同時に並外れた人間の資質と可能性も明らかにした。今日行われる決定は、教育の未来に長期的な影響を及ぼすことになるが、その決定は、教育と開発、そして人権に関するビジョンに基づいて行われなければならない。」として、共通行動のための9つのアイデアを挙げている。

#### 【ポストCovid-19の世界における教育：9つのアイデア】

- 1) 共通善としての教育の強化。教育は不平等に対する砦である。健康と同様に、教育においても、誰もが安全であれば私たちは安全であり、誰もが繁栄すれば私たちは繁栄する。
- 2) 教育を受ける権利の定義を拡大し、IT/ICTへのアクセスの重要性を扱うようにする。委員会は、

教育を受ける権利をどのように拡大する必要があるかについて、あらゆる年齢層の学習者を含めた世界的な議論を行うことを求める。

- 3) 教職員と教師の協力を重視する。Covid-19の危機に対する教育者の対応には驚くべき革新が見られ、家庭や地域社会と最も密接に関わっているシステムが最もレジリエンスを発揮している。我々は第一線で活躍する教育者に自律性と柔軟性を与え、協力して行動できるような状況を促進しなければならない。
- 4) 学生・青少年・子どもの参加と権利を促進する。世代間の正義と民主主義の原則に則って、望ましい変革の共同構築に学生と若者が幅広く参加するようにしなくてはならない。
- 5) 教育変革の際に、学校が提供する社会的空間を保護する。物理的な空間としての学校は不可欠である。伝統的な教室運営は、様々な「挑戦を試みる」方法に道を譲らなければならないが、集団生活の場としての学校は、他の学習空間とは異なる特別なものであり、維持されなければならない。
- 6) 無料でありオープンソースとなっている技術を教師と生徒が利用できるようにする。オープンな教育資源とデジタルツールにオープンにアクセスできるようサポートしなければならない。教育的空間の外で、教師と生徒の人間関係の外に構築された既製のコンテンツでは教育の発展は不可能である。また、教育を民間企業が管理するデジタル・プラットフォームに依存することもできない。
- 7) カリキュラムの中で科学リテラシーを確保する。特に、科学的知識の否定と闘い、誤情報と積極的に闘う中で、今こそカリキュラムについて深く反省するべき時である。
- 8) 公教育の国内および国際的な資金調達を守る。パンデミックは、数十年の進歩を台無しにする可能性がある。各国政府、国際機関、そしてすべての教育と開発のパートナーは、公衆衛生と社会サービスを強化する必要性を認識すると同時に、公教育とその資金調達のために皆が参加しな



ければならない。

9) 現在の不平等に終止符を打つために、グローバルな連帯を推進する。Covid-19は、いかに私たちの社会が権力の不均衡を悪用し、私たちのグローバル・システムがいかに不平等を悪用しているか、を明示した。当委員会は、国際協力と多国間主義への新たなコミットメントを、共感と共通の人間性への理解を核とした再活性化されたグローバルな連帯とともに求めている。

「Covid-19は、我々に真の挑戦と真の責任を求めてきている。これらのアイデアは、政府、国際機関、市民社会、教育の専門家といった、あらゆるレベルの学習者や利害関係者による議論、関与、行動を促すものである。」というのが、UNESCO 教育の未来に関する国際委員会の見解である。

かねてより UNESCO は「教育は、持続可能なグローバルな開発という新たなビジョンに貢献可能であるし、また貢献しなければならぬ。」という方針を示している<sup>25</sup>。世界共通の「持続可能な発展」の道を進むために、我々人類は今、教育の分野で自身の考え方や行動様式を大転換する必要に迫られていることは間違いなさそうである。

#### 4. 考察

グローバル化が進んだ現在、中国から始まった Covid-19 パンデミックは一瞬で世界共通の危機となった。この「パンデミックからの脱却」も、一国家だけではなし得ず、世界共通で取り組むべき課題である。したがって非国家アクターも含めて世界中の国家間の強力な協力が不可欠である。Covid-19 のダメージから始まった世界の教育システムの再構築の動きもまた、国境を越えたネットワークからパラダイムシフトが図られることになる。

グローバル化の時代の日本の教育システムの再構築にあたっては、どのような可能性が考えられるのか？考察を加えて本稿のまとめとしたい。

#### 4.1 日本の教育システム再構築：EdTech と Society5.0 の具体化？

2020年代はSDGsの実現に向けて様々な取り組みが世界中で展開されていくことが予想される。SDGs4についても同様であり、世界はWithコロナ時代、After コロナ時代を見据えた教育政策の再構築が後進国を中心に行われることになる。

教育×ICTの分野では後進国水準にある我が国日本が教育部門で先進国に返り咲く日が遠からずやってくることを切に望んでいる。そのためには「SDGs18を新設してやる！」という気概と斬新な発想が必要である。世界各地で始まったDXのトレンドにも注目しながら、日本社会全体で教育システムを再構築することが不可欠である。北日本地域の公立大学である岩手県立大学でも、学内外・県内外・国内外の英知を結集してDXの波にしっかり乗れるよう、学内インフラを中心とする教育システムのバージョンアップが急がれる。

教育分野ではここ数年、テクノロジーを教育に活用する可能性を探る動きが出てきている。(Technology) × (Education) = EdTech という考え方であり、日本でも注目され始めている。

経済産業省の議論によると、EdTechが具体的に意味するところは、教育分野でAIやビッグデータといった様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取り組みであり、デジタルテクノロジーを活用した教育のイノベーションである。その際、AIやVRといった先端技術のみならず、アプリやソフトウェアのような既に広く普及したデジタル技術の活用も含まれる<sup>26</sup>。

また、この数年日本の省庁からしばしば聞こえてくるフレーズにSociety 5.0がある。

Society5.0とは、人工知能(AI)、ビッグデータ、Internet of Things (IoT)、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが「非連続的」と言えるほど劇的に変わることを示唆するものとされる。

Society5.0構想をめぐる政府内の議論によれば<sup>27</sup>、教育の将来についての検討が「Society 5.0

に向けた人材育成に係る大臣懇談会：新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース」から始まっている<sup>28</sup>。

Society5.0 構想の議論は報告書として整理されている。本稿ではこの報告書で取り上げられている教育分野に関する言及に着目し、日本の省庁が考える未来の教育ビジョンとはどのようなものなのかを検討する。

報告書の第2章「新たな時代に向けて取り組むべき政策の方向性」では、「新たな時代を豊かに生きる力の育成」に関する省内における議論が整理されている。

Society 5.0 における教育を見据えた条件整備に関する言及では、ICT 環境や新たな教育ニーズに対応できる学校施設など次世代の教育インフラを充実していく必要性が示されている。ICT 環境整備の重要性については、日本の省庁も認識していたことがうかがえる。

この報告書では世代ごとの教育目標が示されており、高校卒業から社会人になるタイミングでの学びの場での新たな技術の出現に関する言及がある。以下で大学教育に関する報告書の言及を引用しながら、日本政府の考える教育の将来がどのようなものかを検討する。

【Society 5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会からの引用】

新たな技術の出現は、学びの方法や場所のみならず、内容に関しても、伝統的な学びの在り方を根本的に問い直す契機となる。MOOCs (Massive Open OnLine Courses:大規模公開オンライン講座) を活用すれば、低廉なコストで、外国の大学の授業を受講したり、単位を取得したりすることも可能になる。オンラインのプラットフォームを活用すれば、異なる場所にいる学生同士が画面上で顔を合わせながら議論を戦わせたり、外国の教授から論文指導を受けたりすることもできる。何よりも、こうしたオンラインでの活動はデジタル化できるので、AI を用いて授業内容を分析し、カリキュラムの改善などに活用していくことができる。

実際、オンラインで授業を行って、ディスカッションなどにおける学生の発言を録音・分析し、アクティブ・ラーニングの授業改善に生かしている Minerva (最も学習効果が高いとされるアクティブ・ラーニング手法を提供するというミッションの下に設立された総合大学とされている。)の取組は、昨今世界中で注目されている。

(中略)

また、大学は、新しい技術を活用したアクティブ・ラーニングも積極的に取り入れ、教育の質の向上に取り組んでいくことが期待される。

(中略)

大学の経営環境は、大変厳しさを増しているが、これを教育の質の飛躍的な向上に真正面から取り組むチャンスととらえ、国は積極的な大学の取組を後押ししていくような財政措置を講じることが重要である。

MOOCs についてはすでに本稿前半でも言及していたが、ようやく日本でも大きく取り上げられるようになってきたというところであろうか。MOOCs は世界の動きとして注目されているが、日本の大学間で MOOCs を展開できれば、授業を通じた大学間交流の可能性も広がるかもしれない。

また、報告書はアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れることを推奨している。いわゆる反転授業を含むこの教授法は、オンライン同時双方向授業でも重要な教育メソッドである<sup>29</sup>。筆者のオンライン同時双方向型授業では教科書や文献を自修ツールとして導入し、オンライン上では反転授業の教材として活用したところ、受講生からは学習効果が高まったというリアクションが数多く寄せられた。

そして大学運営の要ともいえる財政措置の必要性が言及されているのが注目点である。これは大学の教育変革の取り組みに対して国が積極的に後押しする意思の表れではないかとも推察できる。本報告書での議論はコロナ禍に入る前のものではあるが、コロナ禍で巨額の予算を手にした政府が、教育部門への積極的な投資で次世代を担う若者た

ちを中心とした「人間開発」に力を入れるようになることを期待したい。

#### 4.2 「多次元アプローチ」「Covid-19 復興策」による教育システムの再構築

Covid-19 のパンデミックは世界経済、社会、医療システム等様々な側面の脆弱性をあらわにするとともに、教育の分野でも様々な課題があることを浮き彫りにした。Covid-19による世界のパラダイムシフトが目前に迫っている今、我々人類は「新しい生活様式」を取り入れてパンデミックに対処している。

同様に持続可能な発展のための「これまでの様式」も「新しい生活様式の一部」へと転換させなくてはならない。21世紀初頭の「グローバリゼーションと経済成長が持続可能な開発を促進する原動力になる」という考え方をリセットし、新たな発想で持続可能な開発を継続することが急務である。

進むべき未来について、人々の価値観や優先順位が変化している可能性がある中で、今回のCovid-19パンデミックの危機対応で求められているのが「利他主義」である。人々に集団的な危機管理の重要性を再認識させることとあわせて、「自分のためだけでなく、みんなのことを考えて行動する」ということが重視されるようになってきている背景にあるのは、この利他主義的思考である。

利他主義に基づくCovid-19の危機への対応策の一つが「マスクの着用」である。マスクをすれば人にうつさないだけではなく、自身の感染予防にもつながる。ロックダウンによる大きなダメージを抱えた世界は、withコロナ時代の今、新たな対応策を講じなくてはならない。利他主義は世界が共通してこの危機を乗り越えるためのアイデアの一つである。利他主義が地域、社会、国家、そして世界で浸透していけば、我々人類は第2波・第3波の到来を防ぐことはできないとしても、その到来を先送りにし、被害を最小限にとどめることが可能かもしれない。

Covid-19のロックダウンによるダメージが数多く表れている中で、数少ないプラスの成果は、経済活動の大幅な縮小によって世界全体のCO<sub>2</sub>排出量が激減したことである。

人の自由な移動に若干の制約をかけることで、一瞬ではあるものの気候変動のダメージを軽減できること、地球温暖化にブレーキをかけられることを我々人類はコロナ禍で経験した。

Covid-19からの「みどり復興」計画がヨーロッパで始まろうとしている今、前述のように気候変動への対応は世界全体で受け入れられやすい政策の一つである。したがって持続可能な教育システムの再編にはSDGs4.7とSDGs13(気候変動)とのリンケージによって、世界中のステークホルダーを巻き込む仕組みに変えていくことが大胆な対策になるかもしれない。SDGs18という発想も絵空事ではなくなるであろうか。

また、教育システムの再編にあたっては、教員と学生のみならず、保護者や地域社会も関わるコミュニティ主導の教育支援システムを作りあげ、オンラインテクノロジーを活用して学習のデジタル・ディバイドを克服することが急務である。

コロナ禍での世界中の知見を結集し、社会全体で協力しながら持続可能な人間開発を展開する時代の到来も間もなくとなってきたことを期待したい。

#### 謝辞

本稿執筆に際し、岩手県立大学総合政策学部の先生方・職員の皆様には様々な助言・配慮をいただきました。ここに感謝申し上げます。

本稿はCovid-19パンデミックによって教育現場にもたらされた様々な弊害に悪戦苦闘した過程の整理からスタートしました。大学での学びの道をオンラインで継続させるための試行錯誤の過程では、連日連夜仲間たちから技術的・物的・精神的協力がありました。本年度の討論型大規模オンライン同時双方向授業は、皆さんの協力なくしては実現できませんでした。筆者が国内外から頂戴している「絆」にあらためて感謝申し上げます。

## 追記

脱稿後の2020年11月、日本全国で感染が再拡大している。岩手県も拡大の一途であり、教育現場のみならず、ALL Iwate でのデジタル・ディバイドの克服が急務である。また、Covid-19 禍では、政府も地方自治体も企業も教育機関のいずれにおいても、リーダーがいかに市民の琴線に触れるような、そしてわかりやすく説得力のあるメッセージを发出できるかにかかっている。

### 【注】

<sup>1</sup> Robin Naidoo & Brendan Fisher, “Reset Sustainable Development Goals for a pandemic world”, *Nature*, Vol. 583 (9 July 2020), pp. 198-201.

<sup>2</sup> 世界銀行のマルパス総裁による2020年5月19日の記者会見での発言。  
UNCTAD (2020), *World Investment Report 2020: International Production Beyond The Pandemic*.

<sup>3</sup> *ibid*.

<sup>4</sup> SDGs4の概要は以下にまとめられている。  
Therese Ferguson, Dzintra Iliško, Carmel Roofe, and Susan Hill eds. (2019), *SDG4 - Quality Education - Inclusivity, Equity and Lifelong Learning For All (Concise Guides to the United Nations Sustainable Development Goals)*, Bingley: Emerald Publishing.

<sup>5</sup> UNDP (2020), *COVID-19 and Human Development: Assessing the Crisis, Envisioning the Recovery*.

<sup>6</sup> インターネットにアクセスできない子どもの割合を反映して調整した数値。

<sup>7</sup> United Nations (2020), *The Sustainable Development Goals Report 2020*.

<sup>8</sup> 『日本経済新聞』、2020年7月23日。

<sup>9</sup> 筆者がこの友人とともにウィーン大学に通っていた一昔前にはIT先進国であったはずの日本が、気が付けばIT後進国のヨーロッパに追い越されていたという事実を、Skypeを使ったICTコミュニケーションを通じて友人から知らされた。なん

とも皮肉な出来事であった。

<sup>10</sup> *Der Spiegel*, Augst 28, 2010.

<sup>11</sup> 世界のMOOCsについては以下が詳しい。

金成隆一「ルポ MOOC 革命—無料オンライン授業の衝撃—」岩波書店、2013年。

山内祐平・重田勝介・風間正弘・八木玲子「MOOC—大学の革命—」(Kindle版)日経BP社、2013年。

<sup>12</sup> 世界でも様々な情報発信がなされていた。

Covid-19に関する知識の共有が不可欠であるとして、コロンビア大学のCenter for Sustainable Developmentでは感染拡大の早い時期から教育キットを公開していた。Public Health Concern: Coronavirus (COVID-19)  
[https://8c0dd769-47e0-4be4-9289-b9e42fcc4493.filesusr.com/ugd/6f2f78\\_d680d8960ca946c78cee9104095ea8d.pdf](https://8c0dd769-47e0-4be4-9289-b9e42fcc4493.filesusr.com/ugd/6f2f78_d680d8960ca946c78cee9104095ea8d.pdf).

(2020年9月28日閲覧)

ヨーロッパ評議会 (Council of Europe) では教育部門がCovid-19パンデミックの現状に適切に対応を行うことになっており、ウェブサイトの当部門セクションでは、Covid-19の拡大で直面している課題に対処するために取られた行動を紹介しながら、危機への対応、加盟国の優れた事例、欧州評議会の教育基準、現在の課題に対応した新規・既存の教育資料など関連情報を提供している。  
<https://www.coe.int/en/web/education/home>

(2020年9月28日閲覧)

<sup>13</sup> JACTFL オンラインシンポジウムでは「コロナに負けない多言語教育～小・中・高・大の現場からの経過報告～」 「コロナをプラスに転じる多言語教育」といった演題の下、多言語・複言語教育におけるオンライン授業の可能性、課題発出と回収、学習の評価などについて、さまざまな実践からの気づきを得ることができた。

また、RECSIEの緊急ウェビナー・シリーズ「新型コロナ禍と国際教育」では、国境を越える留学交流が大きな制限を受け、既存の国際教育プログラムは大きな転換点を迎えている中で、国際教育に携わる人々がどのように新しい目標を提示することができるのかが議論された。

そしてmanabaが主催する「私の遠隔授業」オンラインセミナー「遠隔授業が変わる！遠隔授業で変える！LMS活用インタビュー」では、Microsoft StreamとZOOM、manabaを活用してどのように遠隔授業を実施していたかについての報告があった。

国内の多くの大学が2019年度以前から各大学で運用中のLMS (Learning Management System) にGoogleやMicrosoftのシステムを加える形で二本立ての学修プラットフォームを準備し、突然の全面オンライン授業化に対応した。(なお、岩手県立大学は既存のLMSに学外から接続できないというデジタル・デバイドに直面した。)

<sup>14</sup> Georg Müller-Christ, Bror Giesenbauer & Merle Katrin Tegeler (2018), „Die Umsetzung der SDGs im deutschen Bildungssystem - Studie im Auftrag des Rats für Nachhaltige Entwicklung der Bundesregierung“, *Zeitschrift für internationale Bildungsforschung und Entwicklungspädagogik*, 41. Jahrgang 2018, Heft 2, S. 19-26.

<sup>15</sup> 原語は以下の通り。Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all.

<sup>16</sup> センのいう「ケイパビリティ (潜在能力)」とは、与えられた社会関係と個人の特質というそれぞれの条件のもとで、一人一人が達成できる機能の集まりのことを指す。より分かりやすく表現するならば、一人ひとりにとって実現可能な生き方の幅、あるいは、享受できる選択の幅を指している。

センのCovid-19をめぐる最近の見解は以下に掲載されている。” A better society can emerge from the lockdowns”, *Financial Times*, April 15, 2020.

<sup>17</sup> UNDP (2020), *2020 Human Development Perspectives COVID-19 and Human Development: Assessing the Crisis, Envisioning the Recovery*.

<sup>18</sup> UNDP (2019), *Human Development Report 2019:*

*Beyond Income, beyond Averages, beyond Today: Inequalities in Human Development in the 21st Century.*

<sup>19</sup> 2018年については、これまでに世界中で発表された臨時財政プログラムの約1パーセント相当 (1,000億ドル) で、低・中所得国におけるインターネット・アクセスの格差を埋められるとの見込みが示されている。

<sup>20</sup> IPSOS, *EARTH DAY 2020: How does the world view climate change and Covid-19?*, April 2020. <https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2020-04/earth-day-2020-ipsos.pdf> (2020年9月28日閲覧)

<sup>21</sup> *UNDP News*, May 20, 2020.

<sup>22</sup> 報告書は地球環境問題について次のように言及している。「我々は危険を冒して自然を破壊していることを気にも留めていない。しかしこの危機は、人類が地球規模の共通の課題に対処するために、共通行動をとる可能性を示している。確かに対応はバラバラで、断片的で、支離滅裂なものだったが、事実上、どこでも何十億人も人々が共通の脅威に直面して行動を変容させていた。このことは、気候変動や生物学的な種の絶滅から能力の向上による不平等の拡大に至るまで、他の人類共通の課題に対処することが可能になってきていることを示している。」

国連はパンデミック初期段階に同様のことを指摘していた。

United Nations (2020), *Shared Responsibility, Global Solidarity: Responding to the Socio-Economic Impacts of COVID-19*, March 2020.

<sup>23</sup> 開催日は奴隷制度の終焉を記念した米国の祝日にあたる。

<sup>24</sup> UNESCO International Commission on the Futures of Education (2020), *Education in a post-COVID world: Nine ideas for public action*.

<sup>25</sup> UNESCO (2015), *Rethinking Education: Towards a global common good?*, p. 32.



- <sup>26</sup> 経済産業省「未来の教室」とEdTech研究会。  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/mirai\\_kyoshitsu/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/mirai_kyoshitsu/index.html)
- <sup>27</sup> 第5期科学技術基本計画(2016年1月22日閣議決定)で提唱された社会の姿とされる。
- <sup>28</sup> 「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」2018年6月5日会合。
- <sup>29</sup> 森朋子・溝上慎一編「アクティブ・ラーニング型授業としての反転授業(理論編)」ナカニシヤ出版、2017年。  
河村一樹・今井康博「大学における反転授業」  
大学教育出版、2017年。  
(2020年12月7日受理)